

4. 将来の財政負担と積立金

(1) 地方債現在高と債務負担行為現在高の推移

平成16年度末の地方債現在高（特定資金公共投資事業債を除く）は7,083億円となっており、経済対策が実施される以前の平成3年度に比べ約2.4倍となるなど近年大きく伸び続けています。

将来の元利償還金負担が当然増大することとなり、今後の財政運営の硬直化が懸念されるところです。

なお、この地方債現在高が標準財政規模に対してどの程度の割合かをみるものを地方債現在高比率といいます。この指標も全国では本県が最も高いグループにあります。

